

九州
初

改 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業

農業流通ブランド課 51,883千円

【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

6次産業化をはじめとする農山漁村発新ビジネスの創出や地域ぐるみの6次産業化推進など、地域資源の高付加価値化に取り組む事業者・地域を、取組初期から経営改善まで段階に応じて総合的に支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 農山漁村発イノベーション対策事業

ア 農山漁村発イノベーションサポート事業

6次産業化をはじめとする農山漁村発新ビジネスに取り組む事業者に対するプランナー派遣等
イ 機械・施設整備支援事業（補助率 3/10又は1/2、上限額 1億円又は2億円）

② 業務用(toB)商品開発モデル実証事業

都市圏における業務用(toB)需要調査及びtoB向け商品開発による経営改善を実証

③ 地域ぐるみの6次産業化推進事業

商社設立へ向けた専門家派遣

(2) 事業の仕組み

① 県  県産業振興機構、県  農林漁業者等 ②③ 県  民間事業者



(3) 成果指標

業務用(toB)商品開発による経営改善モデル実証数 現状(令和4年度) 0件 → 令和6～8年度累計 9件
地域ぐるみの6次産業化取組件数(商社設立数) 現状(令和4年度) 2件 → 令和8年度 6件

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 ② 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業

事業内容

地域資源の高付加価値化に取り組む事業者

地域

農山漁村発イノベーションサポート事業



幅広い事業者を対象とする経営改善を目的とした専門家派遣

- 取組初期からの伴走支援により事業計画が安定する事業者
- 経営見直し等で小売用(toC)商品により収益増が可能な事業者
- toC商品では収益増が難しい事業者

負担の少ない
toB向け商品へ転換

NEW 業務用(toB)商品開発モデル実証事業

- ・都市圏における業務用(toB)需要の調査
- ・専門家アドバイスによる実需に併せたtoB商品の開発
- ・都市圏実需者と本県事業者間のマッチング
- ・toB商品開発による事業者の経営改善の実証

地域ぐるみの6次産業化推進事業

- ・地域ぐるみの6次産業化推進のための商社設立に向けた専門家派遣

モデル事例の実証効果を
事業者支援へ活用

業務用(toB)商品開発の取組による経営改善の実証

小売用(toC)商品例



最終加工品

業務用(toB)商品例



カット、パースト、果汁など



事業者負担 増
・資材費・包装費増
・加工費増 ・人件費増

実需者と連携



事業者負担 軽減
・各種経費の削減

モデル事例の創出

- ・首都圏でのBtoB商品の実需を見える化
- ・専門家によるマーケットイン視点での助言
- ・事業者の経営改善効果を見える化

【実証例】 高級スーパー惣菜、PB商品



効果

事業者の発展段階に応じた支援による効率的・効果的な所得の増加

物価高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換